

# 沖縄空手振興ビジョン ロードマップ

(第1期：2018年度～2022年度)

2019年3月  
沖縄県



# 目 次

## I 総論

### 1 沖縄空手振興ビジョンについて

- (1) 策定の背景 . . . . . 1
- (2) 基本理念 . . . . . 1
- (3) めざすべき将来像 . . . . . 2

### 2 ビジョンを実現するための軸となる成果指標の設定 . . . . . 3

## II 沖縄空手振興ビジョンロードマップ

### 1 沖縄空手振興ビジョンロードマップの目的等

- (1) ロードマップの目的及び主な検討事項 . . . . . 4
- (2) ロードマップの期間 . . . . . 5
- (3) ロードマップの位置づけ . . . . . 5

### 2 基本戦略 . . . . . 6

### 3 ロードマップ

- (1) 「保存・継承」に関する施策展開 . . . . . 7
  - ① 技及び精神性の継承 . . . . . 7
  - ② 沖縄空手関係団体・流派・道場間の連携 . . . . . 11
  - ③ 公認段位制度 . . . . . 15
  - ④ ユネスコ無形文化遺産への登録等 . . . . . 17
  - ⑤ 学術研究・体制 . . . . . 19
- (2) 「普及・啓発」に関する施策展開 . . . . . 21
  - ① 空手発祥の地・沖縄 . . . . . 21
  - ② 武道教育と空手の活用 . . . . . 25

③ 競技と伝統	28
④ 競技力の強化	31
(3) 「振興・発展」に関する施策展開	32
① 振興・発展の全体戦略	32
② 人づくり	36
③ 情報通信の活用	39
④ 産業振興	41
4 進捗管理	
(1) ロードマップの推進体制	45
(2) 進捗管理	45

**【資料編】**

## I 総論

### 1 沖縄空手振興ビジョンについて

#### (1) 策定の背景

沖縄を発祥の地とする空手は、厳しい鍛錬を通して強靱な身体と不屈の精神を培うとともに、心を磨き礼節を重んじる「平和の武」として今日まで受け継がれ、現在では世界中に、1億3千万人も空手愛好家がいるといわれるほど普及しています。

一方、沖縄空手は、2016年度に実施した実態調査において、門下生の確保、後継者の不足、海外から来訪する空手愛好家への対応、「空手発祥の地・沖縄」の認知度の低さ、空手専門者の少なさなどの課題が浮き彫りになりました。

また、空手が正式種目として採用された2020年東京オリンピックを迎えるにあたり、空手発祥の地としての沖縄は、世界中からの注目度が、今後益々高まることが見込まれます。

そこで、沖縄が世界に誇る伝統文化である空手の保存・継承・発展を図る取り組みを戦略的に行うために、県、空手関係団体、経済界等の様々な分野が一体となって、20年後のめざすべき将来像を描いた沖縄空手振興ビジョン（以下、「ビジョン」という。）を2018年3月に策定しました。

#### (2) 基本理念

ビジョンでは、必要な施策を推進する際の根幹であり、軸となる基本理念のもととなる **【保存・継承】【普及・啓発】【振興・発展】** の3つのキーワードを設定し、このキーワードをもとに各分野における基本理念を設定しました。

##### 【保存・継承】

- 先人により創造され生まれ受け継がれてきた精緻な技と平和の武としての精神性を保存する。
- 後継者を育成し空手の型に秘められた精緻な技と平和を希求する精神性を継承する。

#### 【普及・啓発】

- 県民が世界に誇れる伝統文化として沖縄を発祥の地とする空手の価値を認識している。
- 沖縄空手のブランド化に向けて伝統空手を確実に継承しつつ競技空手についても推進し子ども達に夢を描かせ、世界に向けて「空手発祥の地・沖縄」を普及・啓発する。

#### 【振興・発展】

- 空手家が経済的に自立し世界中の人々から尊敬されるとともに、沖縄は空手に関する夢が叶い殆どの課題が解決される「空手の聖地」となっている。
- 空手を目的とした交流人口の拡大が、新エンジンとなって沖縄経済の成長に資するとともに、自我作古の気概をもって空手界及び産業間が連携し振興・発展に取り組む。

### (3) めざすべき将来像

ビジョンでは、基本理念で定めた3つのキーワードのもとに、めざすべき将来像として次の3つを設定しました。

#### 【保存・継承】

空手の型に秘められた精緻な技と平和を希求し礼節を重んじる精神性が正しく次世代へ受け継がれている。

#### 【普及・啓発】

空手を取り巻く環境変化を的確に捉えた施策の推進により世界の空手家が「空手発祥の地・沖縄」を認識している。

#### 【振興・発展】

空手家が豊かな人生を歩む「空手の聖地・沖縄」が確立されて空手による産業振興が図られている。

これらの3つの将来像の実現に向けて具体的な工程等となる「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」を策定し、県、空手関係団体、経済界等が一体となってそれぞれが重要な役割を担いながら戦略的に必要な施策に取り組みます。

## 2 ビジョンを実現するための軸となる成果指標の設定

ビジョン実現に向けて、沖縄空手の保存・継承・発展を図るため各種施策に取り組むにあたり、めざすべき将来像を成果指標として可視化する必要があります。

その際、軸となる項目として「県外・海外からの空手関係者来訪数」、「県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率」、「県内道場数」、「県内道場の門下生数（平均）」の4つの項目を設定し、沖縄空手振興ビジョンにおけるめざすべき将来像の実現を図るための成果指標とします。

項目	現状	1年後 (2018年度)	2年後 (2019年度)	3年後 (2020年度)	4年後 (2021年度)	5年後 (2022年度)
県外・海外からの空手関係者来訪数	6,453人 (2017年度)	6,900人	7,900人	8,900人	9,400人	10,500人
県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	34% (2016年度)	37%	40%	43%	46%	49%
県内道場数	369道場 (2016年度)	369道場	369道場	369道場	371道場	373道場
県内道場の門下生数（平均）	32人 (2016年度)	32人	32人	32人	33人	34人

## II 沖縄空手振興ビジョンロードマップ

### 1 沖縄空手振興ビジョンロードマップの目的等

2018年3月に、沖縄が世界に誇る伝統文化である空手の保存・継承・発展を図る取り組みを戦略的に行うため、県、空手関係団体、経済界等の様々な分野が一体となって委員会等で議論を重ね、めざすべき将来像となる沖縄空手振興ビジョンを策定しました。

ビジョンで定めた「保存・継承」、「普及・啓発」、「振興・発展」の各分野における基本理念のもと、20年後のめざすべき将来像の実現に向けて、関係機関が密な連携を図り認識を共有するとともに、各種施策を計画的かつ能率的に実施するため、ビジョンの具体的な工程等となる「沖縄空手振興ビジョンロードマップ（以下、「ロードマップ」という。）」を策定します。

ロードマップにおいては、役割をひとつひとつ細分化し明確にするとともに、スケジュール化し、共通認識をもって各種取組を図ることで、空手に関わるものすべてが将来像の実現を享受できるような仕組みを構築します。

ロードマップ策定にあたっては、策定委員会及び3部会に加え、30代、40代を中心とした次世代を担う空手家による部会を新たに設置し、自らが指導者として後継者育成に臨むことを想定した視点からの検討も行っています。

#### (1) ロードマップの目的及び主な検討事項

ロードマップでは、ビジョンで定めためざすべき将来像の実現に向けての取組を計画的かつ確実に実施するため、それぞれが担う役割、スケジュールを明確化するとともに、定量・定量化した成果指標を設定して、目標を可視化します。

ロードマップの策定にあたっては、実態調査及びビジョン検討時に洗い出された課題等に対して、「保存・継承」、「普及・啓発」、「振興・発展」の各分野において検討を行い、4つの主な成果指標を軸として各分野における成果指標を設定します。

その達成に向けて、ユネスコ無形文化遺産への登録及び沖縄伝統空手道振興会（以下、「振興会」という。）の法人化をはじめ、関係機関が連携を図り各種施策の展開を図ることとします。



## (2) ロードマップの期間

ロードマップの対象期間は、2018 年度から 2022 年度までの5年間とします。

## (3) ロードマップの位置づけ

本ロードマップは、20年後を見据えた沖縄空手振興ビジョンの具体的な工程等としての中期計画的な位置づけとなることから、同ビジョンと同様に沖縄21世紀ビジョン及び同基本計画、沖縄県観光振興基本計画、沖縄県スポーツ推進計画、沖縄県教育振興基本計画と基本的な考え方、方向性に関して整合性を図るものとして策定します。

## 2 基本戦略

ロードマップで設定する目標達成のためには、空手関係者をはじめ、県及び経済界等が認識を共有し、個別の施策に対して密に連携を図り戦略的に取り組むことが重要です。

2020年の東京オリンピックで空手が正式種目として採用されたことにより、「空手発祥の地・沖縄」の認知度は今後益々上昇することが見込まれるとともに、空手を目的とする来訪者の増加が期待できることから、受入体制の強化を図る必要があります。

3つのめざすべき将来像の実現に向けて早急に取り組むべき施策として、振興会の運営基盤の強化があげられます。その第一歩として、2018年度から法人格の取得に取り組むこととしており、取得後は、ライセンスビジネスに取り組むほか、受託事業や自主事業など様々な事業を実施して運営基盤を強化し、経済的な自立を図ります。そして将来的には、道場支援のための仕組み作りを行い、支援体制の構築を図ります。

また、ユネスコ無形文化遺産への登録に向けて、県民には空手の価値の再認識を図るとともに、国内外にはブランディング及び空手発祥の地としての認知度向上など、登録により多大な効果が見込まれることから、県及び空手関係者等が一体となって取り組む必要があります。

「保存・継承」の分野においては、沖縄の先人により創造され生まれ、受け継がれてきた空手の型と精神性を正しく保存するため、学術研究を深めるとともに、各流派ごとに情報及び意見交換等を行う流派連絡会の開催に向けて取り組む必要があります。

「普及・啓発」の分野においては、空手が明治期に県内の学校教育で採用され普及したように、幼少から空手に慣れ親しみ、沖縄を発祥の地とする空手の価値を再認識するとともに、国内外に向けては「空手発祥の地・沖縄」の認知度向上及びブランディングを図ります。

「振興・発展」の分野においては、「空手の聖地・沖縄」の確立に向けて、道場運営基盤の強化を図るとともに、交流人口の拡大により幅広い産業への波及効果が期待できることから、観光関係者をはじめ商工業関係者、関係機関等が密に連携を図り、受入体制の強化に取り組む必要があります。

### 3 ロードマップ

#### (1) 「保存・継承」に関する施策展開

沖縄空手の保存・継承を図るため、振興会や県内道場の運営基盤の強化を図り、自立的な運営に向けた仕組みを確立するとともに、ユネスコ無形文化遺産への登録、沖縄空手国際大会の定期開催、公認段位制度の検討等に繋げる必要がある。

また、振興会が中心的な実施主体になると想定される取組が多いことから、同会の組織運営基盤の強化に優先的に取り組み、その上で、道場の運営基盤の安定強化や継承プログラムの策定、技術体系書等を活用した指導体制の確立といった取組を段階的に実施する必要がある。

##### ① 技及び精神性の継承

県内の道場では、門下生の確保、後継者の不足、海外から来訪する空手愛好家への対応等の課題があることから、以下の取組を実施する。

これにより、県内の道場数、門下生数、外国人受入率、県内道場におけるセミナー開催率の増加等を図る。

#### ア 効果的な道場の運営や広報による門下生の増加

振興会を実施主体として、2019年度に、沖縄空手の保存・継承を担う県内道場の実態に関する情報収集等を行った上で、2020年度から2022年度にかけて、運営資金の融資に関する商工会等との連携など、振興会を通して道場へ運営資金が供給される仕組みの構築をはじめ、多様なニーズに対応した魅力ある指導体制の確立、指導者や後継者となる人材の育成、マーケティングや法人化に関する専門家による指導・助言など、県内道場に対する総合的な支援策を検討する。これらにより具体化した取組を2021年度以降に段階的に実施する。

支援策の検討にあたっては、必要に応じて、振興会に設置する流派連絡会や全道場主会を活用し、各道場主の主体的な参画を促進するとともに、県や有識者等を含むワーキンググループ等を設置する。

## イ 沖縄伝統空手道振興会版の継承プログラムの策定

振興会を実施主体として、2019年度に国内の空手関係団体が制定している指導者育成カリキュラム、審判の資格基準や研修方法、段位認定等に関する情報収集等を行うとともに、県内の各流派からも情報収集を実施する。これらを参考としつつ、指導者としてのキャリアアップや門下生の増加に繋がるなど、多様なニーズに即した沖縄空手の技と精神性を継承する魅力あるプログラムとなるよう、2020年度から2021年度にかけて関係機関による十分な調整のもとで、策定スキームや支援内容を検討し、2022年度から継承プログラムを策定する。

なお、制度設計にあたっては、当該プログラムの受講履歴をもとに、公認段位制度の評価対象とすることや、沖縄空手案内センターによるコーディネート時の指導料金への加算、振興会が学校現場等へ指導者派遣を行う際の選考要件とするなど、本ロードマップに位置づけられた各種施策との連携を視野に検討するものとする。

## ウ 各流派や道場間での技術講習や情報交換会の開催

振興会において、2019年度を目処に同会規約に定める流派連絡会を設置し、技術講習会や情報交換会など、沖縄空手の後継者育成に向けた取組を実施する。

流派連絡会の設置に向けて、振興会及び県等の関係者で構成するワーキンググループ等において、具体的な取組内容に加え、流派の区分や構成等を含む実施運営体制の検討を開始する。

## エ 型の技術体系書等の教材の整備

県の実施する沖縄空手流派研究事業（2017年度～2021年度）において、沖縄空手各流派の歴史、型、鍛錬法等に関する特徴を調査研究して体系化した解説書を多言語で作成し、世界に発信するとともに、保存・継承に向けた教材として活用する。

## オ 指導体系書及び精神性に関する解説書の策定（※）

2019年度から2020年度にかけて、県や振興会等の関係機関による調整を

図り、実施主体等を含めたスキームを検討し、2021年度から2022年度にかけて、指導体系書や解説書の策定を行う。

**カ 国内外の空手愛好家への型の運用法に加え道徳的な指導（※）**

振興会を実施主体として、2019年度から2020年度にかけて関係機関による調整を図り、取組のスキームを検討し、2021年度から2022年度にかけて、国内外の空手愛好家に対する指導体制を検討する。

なお、検討にあたっては、県事業との連携も視野に、指導内容へ「しまくとぅば」を取り入れるなど、伝統文化としての沖縄空手の魅力を併せて伝えることで、来訪する空手愛好家の満足度の向上に繋げる。

**キ 最新のスポーツ科学を取り入れたトレーニングメニューの実施等による空手の技術向上（※）**

振興会を実施主体として、2019年度から2020年度にかけて関係機関による調整を図り、沖縄空手の鍛錬方法の特徴を踏まえつつ、身体機能や技術の向上、怪我の防止など、取組の効果やニーズを整理した上で、具体的なスキームを検討し、2021年度から2022年度にかけて、新たなトレーニングメニューの開発等を実施する。

※2023年度以降、上記オ～キの成果を活用した総合的な指導体制を確立

## 【年度別計画】

施策項目	2018	2019	2020	2021	2022	実施主体
①技及び精神性の継承						
ア 効果的な道場の運営や広報による門下生の増加		情報収集等	総合的な道場支援策(運営基盤の安定強化策)の検討		道場支援策の段階的な実施	空手関係団体 県
イ 沖縄伝統空手道振興会版の継承プログラムの策定		情報収集等	関係機関による調整、スキーム策定		継承プログラムの検討・策定	空手関係団体 県
ウ 各流派や道場間での技術講習会や情報交換会の開催 【沖縄空手流派研究事業】		流派連絡会の検討・設置	国際大会の定期開催、ユネスコ登録、後継者育成等に向けた取組実施			空手関係団体 県
エ 型の技術体系書等の教材の整備 【沖縄空手流派研究事業】		解説書の策定(沖縄空手流派研究事業の実施)				県
オ 指導体系書及び精神性に関する解説書の策定		関係機関による調整、スキーム策定		指導体系書等の検討・策定		空手関係団体 県
カ 国内外の空手愛好家への型の運用法に加え道徳的な指導		関係機関による調整、スキーム策定		指導体制の検討		空手関係団体
キ 最新のスポーツ科学を取り入れたトレーニングメニューの実施等による空手の技術向上		関係機関による調整、スキーム策定		指導体制の検討		空手関係団体

## 【成果指標】

指標名	基準値	目標値					備考
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
県内道場数	369道場 (2016年度)	369道場	369道場	369道場	371道場	373道場	「平成28年度 沖縄伝統空手・古武道実態調査」より
県内道場の門下生数(平均)	32人 (2016年度)	32人	32人	32人	33人	34人	〃
県内道場の外国人受入率	37% (2016年度)	38%	39%	40%	41%	42%	〃
県内道場でのセミナー開催率	26% (2016年度)	27%	28%	29%	30%	31%	〃

## ② 沖縄空手関係団体・流派・道場間の連携

振興会について、財政基盤の脆弱さや事務局体制の拡充強化、同会の規約に定められた流派連絡会の設置、未加入道場の加入促進等の課題があるほか、活動の方針や状況をはじめ必要な情報を会員全てが共有し、意思決定に誰もが参加できる自主的な組織活動を行うことが求められている。

また、県内道場における運営資金の確保等が課題となっていることから、以下の取組を実施する。

これにより、振興会や県内道場の運営基盤を確立するとともに、県内道場の振興会加入率の増加等を図る。

### ア 振興会の組織運営基盤の強化及び同会を通して道場へ運営資金が供給される仕組みの構築

振興会の組織運営における基盤を強化し、公益性や透明性の向上を図る観点から、2018年度から振興会の法人格の取得に向けて取り組む。具体的には、県を事務局とした、行政、空手関係者、有識者による沖縄伝統空手道振興会法人化ワーキンググループにおいて、振興会の法人化検討委員会と連携を図りながら、法人化のメリット・デメリット等を整理しつつ、最適な法人の形態や組織・役員の体制に関する検討を行う。

法人化による組織運営体制の強化を図るとともに、振興会における財務基盤の安定に向けた取組として、2019年度から2020年度にかけて、沖縄空手関連商品を推奨するロゴマークの作成といったライセンスビジネス等の自主事業や行政機関等からの受託事業の実施体制を整え、2021年度以降にその本格的な展開を図る。その収益により、適正な水準の内部留保を確保し、保存・継承等に係る活動の原資とすることを目指す。

併せて、振興会を実施主体として、2019年度に沖縄空手の保存・継承を担う県内道場の実態に関する情報収集等を行い、2020年度から2022年度にかけて、前述の自主事業等による収益の原資としての活用を含め、県内道場への運営資金の供給をはじめとする総合的な支援策を検討する。

また、支援策の検討にあたっては、必要に応じて、振興会に設置した流派連絡会や全道場主会を活用し、各道場主の主体的な参画を促進するとともに、県や有識者等を含むワーキンググループ等を設置する。これらによ

り具体化した取組について、2021年度以降、段階的に実施する。

このほか、法人化後の振興会においては、同会の活動の方針や状況をはじめ必要な情報を全ての会員が共有できる連絡体制を構築し、その参画のもとで継続的に組織運営体制の改善を図るものとする。

## イ 流派連絡会の設置による技術講習会や情報交換会の実施

振興会において、2019年度を目処に同会規約に定める流派連絡会を設置し、ユネスコ無形文化遺産登録、国際大会の定期開催、後継者育成等に向けた技術講習会や情報交換会等を開催する。また、勉強会の開催など、伝統空手と競技空手の関係者による発展的な意見交換の場としても活用を図る。

流派連絡会の設置に向けて、同振興会及び県等の関係者で構成するワーキンググループ等において、具体的な取組内容に加え、流派の区分や構成等を含む実施運営体制の検討を開始する。

さらに、振興会を実施主体として、2019年度に振興会に加入していない未加入道場の実態等に関する情報収集を行い、当該未加入道場を含めた全道場主会の設置を検討する。その役割や権限を整理した上で、2020年度に同会を設置する。同会の定期的な開催を通じて幅広い意見交換を行うことにより、振興会の意思決定の強化と未加入道場の加入促進等を図る。

## ウ 道場の運営基盤の安定強化（運営資金の確保策の構築）

振興会を実施主体として、2019年度に、沖縄空手の保存・継承を担う県内道場の実態に関する情報収集等を行った上で、2020年度から2022年度にかけて、運営資金の融資に関する商工会等との連携など、振興会を通して道場へ運営資金が供給される仕組みの構築をはじめ、多様なニーズに対応した魅力ある指導体制の確立、指導者や後継者となる人材の育成、マーケティングや法人化に関する専門家による指導・助言など、県内道場に対する総合的な支援策を検討する。

支援策の検討にあたっては、必要に応じて、振興会に設置した流派連絡会や全道場主会を活用し、各道場主の主体的な参画を促進するとともに、県や有識者等を含むワーキンググループ等を設置する。



これらにより具体化した取組について、2021年度以降、段階的に実施する。

## **エ 国内外の空手愛好家を道場にコーディネートする際の適切な指導料金体系の設定**

沖縄空手案内センターでは、国内外の空手愛好家を県内道場にコーディネートする際の指導料金について、振興会と調整の上で、目安となる指導料金の設定を2017年度に実施している。

当該指導料金については、振興会等と連携し、県内各道場に対して十分な周知を図るとともに、引き続き、同センターにおいて、県内や国内外からの情報収集を継続的に行いながら、県や振興会等の関係者との調整を図りつつ、必要に応じて適切な水準へ見直していく。

また、将来的に、当該指導料金体系において、指導者の空手の価値を適切に評価し反映できるよう、今後創設が見込まれる振興会版の継承プログラムの受講履歴や公認段位の取得等を客観的な指標として、これらを料金体系と連動させることも視野に検討を進めていく。

## 【年度別計画】

施策項目	2018	2019	2020	2021	2022	実施主体
②沖縄空手関係団体・流派・道場間の連携						
ア 振興会の組織運営基盤の強化及び同会を通して道場へ運営資金が供給される仕組みの構築		情報収集等	継続的な組織運営体制の改善 →	総合的な道場支援策（運営基盤の安定強化策）の検討		空手関係団体 県
	法人化検討・実施			道場支援策の段階的な実施		
		ライセンスビジネス等の確立		ライセンスビジネス等の展開		
イ 流派連絡会の設置による技術講習会や情報交換会の実施 【沖縄空手流派研究事業】	流派連絡会の検討・設置		国際大会の定期開催、ユネスコ登録、後継者育成等に向けた取組実施			
		情報収集・検討	全道場主会設置	全道場主会の定期的な開催、未加入道場の加入促進		
ウ 道場の運営基盤の安定強化（運営資金の確保策の構築）		情報収集等	総合的な道場支援策（運営基盤の安定強化策）の検討			
				道場支援策の段階的な実施		
エ 国内外の空手愛好家を道場にコーディネートする際の適切な指導料金体系の設定 【沖縄空手案内センター事業】		必要に応じた指導料金体系の見直し、県内道場に対する指導料金体系の周知				

## 【成果指標】

指標名	基準値	目標値					備考
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
振興会の運営基盤の確立	未実施 (2017年度)	検討	検討	事業規模拡大	事業規模拡大	事業規模拡大	
振興会における流派連絡会の開催	未開催 (2017年度)	検討	設置	開催 (年4回以上)	開催 (年4回以上)	開催 (年4回以上)	
振興会における全道場主会の開催	未開催 (2017年度)	検討	検討	設置	開催 (年1回以上)	開催 (年1回以上)	
県内道場の振興会加入率	69% (2016年度)	71%	73%	75%	77%	79%	「平成28年度 沖縄伝統空手・古武道実態調査」より
振興会による道場支援件数	未実施 (2017年度)	検討	検討	検討	10件	10件	
県内道場の門下生数(平均)	32人 (2016年度)	32人	32人	32人	33人	34人	「平成28年度 沖縄伝統空手・古武道実態調査」より

### ③ 公認段位制度

沖縄空手における技量等を確認するための客観的指標となる新たな段位制度について、各流派や道場等が独自に段位を発行している現状を尊重しつつ、以下のとおり検討する。

これにより、世界でも権威ある段位授与制度の確立を図る。

#### ア 公認段位制度の創設

2019年度から2020年度にかけて、県や振興会等の関係機関の連携のもと、国内外の空手関係団体や他の武道の段位に関する情報収集を行うとともに、沖縄空手の段位の実態について、海外空手愛好家の段位の取得等の状況も含め調査する。その上で、関係機関による意見交換の場を設け、沖縄空手界で新たな段位制度を創設する趣旨や必要性、その効果等について意見交換を行う。

これらを踏まえ、2021年度から2022年度にかけて、関係機関によるワーキンググループ等を設置し、想定される実施機関、段位の審査や発行の方法など、具体的な制度内容の検討を通して、海外を含めた沖縄空手の段位のあり方、取組の方向性を整理する。

また、検討にあたっては、必要に応じて、振興会に設置した流派連絡会や全道場主会において、幅広く取組の周知や意見交換を行う。

### 【年度別計画】

施策項目	2018	2019	2020	2021	2022	実施主体
③公認段位制度						
ア 公認段位制度の創設		情報収集等、関係機関による意見交換		取組の方向性の整理(ワーキンググループによる検討等)		空手関係団体 県

### 【成果指標】

指標名	基準値	目標値					備考
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
公認段位制度の創設	未実施 (2017年度)	検討	関係機関による意見交換の実施	関係機関による意見交換の実施	ワーキンググループによる検討等の実施	ワーキンググループによる検討等の実施	

#### ④ ユネスコ無形文化遺産への登録等

沖縄空手の継続的な保存継承活動等を行うとともに、文化的価値の向上を図るため、以下の取組を実施する。

##### ア 県指定無形文化財保持者の追加認定

2018年度は、県の関係課により取組の方向性に関する意見交換を行う。その上で、2019年度から、県教育委員会において、鍛錬を通して体得した技を踏まえ適切に検討し、保持者の追加認定を行う。

##### イ ユネスコ無形文化遺産登録に向けた気運の醸成

ユネスコ無形文化遺産登録の推進を図るため、県と空手関係団体をはじめ、経済界等の関係機関が連携し、沖縄空手に関するイベントや広報を積極的に展開し、県民及び空手界の気運の醸成に向けて継続的に取り組む。

併せて、2019年度から、振興会を中心として、県や空手関係団体等が連携を図り、有識者等で構成する委員会又は振興会関係者によるワーキングチームの設置等を行い、歴史資料や参考文献の洗い出し、県内の実態や国内外の事例に関する調査等を実施しながら、沖縄空手の定義と特徴、保護措置の取組状況、登録により期待される効果など、ユネスコ無形文化遺産登録に向けて必要とされる提案内容を検討する。

また、検討にあたっては、振興会に設置される見込の流派連絡会や県が主催する沖縄空手アカデミー等を意見交換の場として活用し、各流派の歴史や型について、現状を踏まえつつ、幅広く十分な議論を行い考え方を整理する。

その検討結果については、早期に国の関係省庁へ提案を行う。

## 【年度別計画】

施策項目	2018	2019	2020	2021	2022	実施主体
④ユネスコ無形文化遺産への登録等						
ア 県指定無形文化財保持者の追加認定	関係機関による意見交換	適切な認定の検討	保持者の適切な追加認定			県
イ ユネスコ無形文化遺産登録に向けた気運の醸成 【沖縄空手ユネスコ無形文化遺産登録検討委員会】	取組の方向性の整理 (検討委員会)	提案内容の検討	国の関係省庁との調整			空手関係団体 県等
	登録に向けた県民気運の醸成・啓発活動 (沖縄空手イベント開催事業、沖縄空手広報事業など)					

## 【成果指標】

指標名	基準値	目標値					備考
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	34% (2016年度)	37%	40%	43%	46%	49%	「平成28年度 沖縄伝統空手・古武道実態調査」より
「空手発祥の地・沖縄」の発信による世界中の空手愛好家の沖縄来訪に対する県民意識(重要度)	39% (2017年度)	—	41%	—	43%	—	平成29年度実施「沖縄観光県民意識調査」より
県外・海外からの空手関係者来訪数	6,453人 (2017年度)	6,900人	7,900人	8,900人	9,400人	10,500人	空手振興課調べ

## ⑤ 学術研究・体制

国内外からの来館者向けに沖縄空手会館の資料室の充実を図るとともに、「空手発祥の地・沖縄」の認知度向上やユネスコ無形文化遺産登録の推進等のため、空手の歴史的・文化的価値に関する学術的水準を高める必要があることから、以下の取組を実施する。

これにより、空手会館の展示施設閲覧者数の増加を図るとともに、沖縄空手の学術研究における高等教育機関との連携を推進し、研究者の育成等に繋げる。

### ア 沖縄空手会館の展示施設の充実

沖縄空手会館の展示施設の充実に向けて、県内や国内外の調査及び資料収集を積極的に推進するとともに、収集した資料の分析を行い、研究成果の発表や企画展を継続的に実施する。併せて、海外からの来訪を促進するためのコンテンツの多言語化を進める。

また、こうした取組の一環として、県では、沖縄空手研究者に研究成果の発表の機会を設けるため、2018年度に沖縄空手アカデミーを設置し、定期的に報告会を開催している。今後、県民向けの研究発表・討論会の開催や振興会に設置される流派連絡会での勉強会の実施など、当該取組の拡充を図りながら、ユネスコ無形文化遺産登録等に向けた学術研究を推進する。

### イ 高等教育機関と連携した研究活動

県を実施主体として、2019年度から2020年度にかけて、空手の専門学科を設置している高等教育機関など、連携先として想定される関係機関の洗い出しを行い、当該関係機関との調整を実施し、連携内容やスキーム等を整理した上で、2021年度以降、研究活動を展開する。

当該取組を継続的に実施していくことで、高等教育における沖縄空手に関する学術研究の活性化を図り、国内外の大学での空手の専門学科又は学部を設置を促進する。

## 【年度別計画】

施策項目	2018	2019	2020	2021	2022	実施主体
⑤学術研究・体制						
ア 沖縄空手会館の展示施設の充実 【沖縄空手資料収集・調査研究事業、沖縄空手会館企画展示事業、沖縄空手会館多言語化推進事業】	収集した資料の分析、研究成果の発表や企画展を継続的に実施					県
イ 高等教育機関と連携した研究活動		関係機関の洗い出し、調整		高等教育機関等と連携した取組の実施		

## 【成果指標】

指標名	基準値	目標値					備考
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
沖縄空手会館の展示施設観覧者数	16,207人 (2017年度)	17,800人	19,600人	21,600人	23,800人	26,200人	空手振興課調べ
高等教育機関との連携の推進	未実施 (2017年度)	検討	検討	検討	1機関 (連携機関数)	1機関 (連携機関数)	



## (2) 「普及・啓発」に関する施策展開

沖縄空手の普及・啓発を図るため、様々なイベントや広報活動を通じて国内外へ「空手発祥の地・沖縄」を強力に発信するとともに、世界と沖縄を繋ぐネットワークの構築により連携・交流を強化する必要がある。

また、教育現場等における空手の活用を積極的に推進するほか、競技空手と伝統空手を世界の空手愛好家を牽引する両輪として発展させていく必要がある。

これらの取組を総合的に展開することで、沖縄空手のブランディングを図る。

### ① 空手発祥の地・沖縄

「空手発祥の地・沖縄」の普及・啓発に向けて、海外の空手愛好家の更なる認知率の向上、国内における空手関係者以外の一般の人々への周知等が課題であることから、以下の取組を実施する。

これにより、「空手発祥の地・沖縄」の認知度の向上を図り、県外・海外から沖縄への武道ツーリズム（ルーツツーリズム）等による来訪を促進する。

#### ア 国内外への「空手発祥の地・沖縄」の発信

県を実施主体として、国内外の空手関係団体等との連携のもと、沖縄空手に関するイベントや広報、沖縄空手会館を拠点とした情報発信等を継続的かつ積極的に実施することにより、国内外へ広く「空手発祥の地・沖縄」の周知を図る。

また、振興会の組織運営基盤の強化を図り、振興会による自主的な取組の比率を段階的に高める。

#### イ 国内外での沖縄空手の披露と県内セミナーの実施

県や県内空手関係団体を実施主体とした沖縄空手のイベントや広報に係る事業を通じて、県内の世界的に有名な空手家等による国内外での沖縄空手の披露、県内各地でのセミナー等を継続的に実施する。

また、振興会について、組織運営基盤の強化を図ることで、現在、県が開催しているセミナー等を将来的に同会の収益事業として実施するなど、自主的な取組を推進する。

さらに、県内で開催されるセミナー等については、沖縄空手案内センターにおいて、各実施主体から情報を集約し、イベント間の重複がないよう

全体的なスケジュールの管理と調整を行う仕組みを検討・構築する。

## ウ 国内外のイベント会場における演武披露

県を実施主体とした沖縄空手のイベントや広報に係る事業を通じて、国内外で開催される物産展や旅行博等のイベント会場において、沖縄の自然、音楽、食等の文化資源と連携して空手の演武を披露する。

また、振興会の組織運営基盤の強化を図ることで、振興会による自主的な取組（収益事業化）を推進する。

## エ 世界各国への沖縄空手支部設立による連携強化

2019年度から2020年度にかけて、県や振興会等の関係機関による調整を行い、実施主体をはじめ、複数の流会派をまとめた連絡会など、具体的な支部の組織形態や、沖縄空手大使との兼務も含めた代表者の位置づけ等について、海外の実情を踏まえ慎重に検討する。また、県内各流会派とネットワークを構築し活動している道場等に関する調査を実施し、候補となる関係先の洗い出しを行う。2021年度以降、海外の道場等との調整を図り、順次、各国・地域に沖縄空手の支部を設立する。

当該支部を通して、情報交換や交流、沖縄で開催される国際大会やセミナーの周知等を行い、沖縄と世界のネットワークを構築する。

## オ 沖縄空手大使の設置による各国への普及啓発

2019年度から2020年度にかけて、県や振興会等の関係機関による調整を行い、実施主体をはじめ、沖縄出身者のほかに現地の外国人空手家の大使選定など、具体的な選考の方法や基準等を検討するとともに、大使候補者の洗い出しを行う。2021年度以降、大使候補者等との調整を図り、順次、各国に沖縄空手大使を設置していく。

なお、沖縄空手大使の設置の際には、既存の制度等との整理を十分行うとともに、各国の実情を踏まえ、前記エの取組との連携に留意する。

## カ ギネス記録更新に向けた「空手の日」と「ウチナーンチュ大会」との連携

2021年度に開催が見込まれる「空手の日」と「第7回世界のウチナーン

チュ大会」について、両イベントの連携を図り、空手演武のギネス記録を更新する。2019年度から2021年度までの取組について、県の関係課や振興会等の関係機関による調整を行った上で、実行委員会の設置等を行い準備を進める。

また、2022年度以降においても、様々なイベントとの連携を視野に、同様の取組を継続して推進する。

## 【年度別計画】

施策項目	2018	2019	2020	2021	2022	実施主体
①空手発祥の地・沖縄						
ア 国内外への「空手発祥の地・沖縄」の発信【沖縄空手イベント開催事業、沖縄空手広報事業、沖縄空手企画展示事業、沖縄空手会館多言語化推進事業】						
イ 国内外での沖縄空手の披露と県内セミナーの実施【沖縄空手イベント開催事業、沖縄空手広報事業】						
ウ 国内外のイベント会場における演武披露【沖縄空手イベント開催事業、沖縄空手広報事業】						
エ 世界各国への沖縄空手支部設立による連携強化		関係機関による調整、情報収集スキーム検討		候補洗い出し	海外の道場等と調整し、順次、沖縄空手支部を設立	空手関係団体 県
オ 沖縄空手大使の設置による各国への普及啓発		関係機関による調整、類似制度の調査、スキーム検討		候補洗い出し	大使候補者と調整し、順次、沖縄空手大使の認証・設置	
カ ギネス記録更新に向けた「空手の日」と「ウチナンチュ大会」との連携【沖縄空手イベント開催事業】		ギネス更新に向けた準備 (関係機関による調整、実行委員会の設置等)		記録更新	取組の継続	

## 【成果指標】

指標名	基準値	目標値					備考
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
県内における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	96.0% (2016年度)	96.2%	96.4%	96.6%	96.8%	97.0%	「平成28年度 沖縄伝統空手・古武道実態調査」より
県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	34% (2016年度)	37%	40%	43%	46%	49%	〃
「空手発祥の地・沖縄」の発信による世界中の空手愛好家の沖縄来訪に対する県民意識(達成度)	56% (2017年度)	—	58%	—	60%	—	平成29年度実施「沖縄観光県民意識調査」より
県外・海外からの空手関係者来訪数	6,453人 (2017年度)	6,900人	7,900人	8,900人	9,400人	10,500人	空手振興課調べ
海外の沖縄空手支部数	未実施 (2017年度)	検討	検討	検討	2支部	2支部	
沖縄空手大使の任命数	未実施 (2017年度)	検討	検討	検討	2名	2名	

## ② 武道教育と空手の活用

中学校での武道必修化をはじめとする学校現場における武道教育の現状等を踏まえ、以下の取組を実施する。

これにより、空手の学校教育への更なる導入促進を図るとともに、児童生徒や女性等を対象として空手愛好家の裾野の拡大を図る。

### ア 教育関係機関との連携による学校での集団演武等

県内の小学校、中学校、高等学校の運動会や体育祭等への集団演武等の導入を推進するため、実施主体となる県及び市町村の密接な連携のもと、外部指導者の活用を図るとともに、教員を対象とした講習会を継続的に開催し、学校現場における指導者の養成と増加を図る。

また、県内の保育園及び幼稚園における集団演武の導入の促進に向け、2019年度から2021年度にかけて、県、市町村、振興会等の関係機関による調整を行い、実施主体を含めたスキームを検討する。その進捗に応じ、2020年度から2022年度の間で、職員向けの指導書の策定や講習会の開催、幼児向けの新たな型の創作、外部指導者の活用に係る登録制度（空手人材バンク）や事前講習など、必要な基盤の整備に取り組み、2021年度以降、当該スキームに基づく集団演武を段階的に実施する。

### イ 新たな幼児向けの型の創作

2019年度から2021年度にかけて、県、市町村、振興会等の関係機関による調整を行い、ア及びウの取組とも連携しながら、実施主体を含めたスキームを検討する。その進捗に応じて、2020年度から2022年度の間で、幼児向けの新たな型の創作に取り組み、2021年度以降、県内の保育園や幼稚園等において順次活用を図る。

### ウ 子ども向けのキャラクターや絵本の制作

2019年度から2021年度にかけて、保育・教育現場やノウハウを有する民間企業等と意見交換を行いつつ、県、市町村、空手関係者団体等の関係機関による調整を行い、実施主体を含めた制作スキームや制作後の活用方法等を検討する。

その進捗に応じて、2020年度から2022年度の間で、子ども向けのキャラクターや絵本の制作を行う。2021年度以降、制作したキャラクターによる訪問指導など、前記アの取組とも連携しながら、保育・学校現場等において順次活用を図る。

## エ 来沖した海外空手家と子どもの交流の場の創出

2019年度から2021年度にかけて、県、市町村、空手関係団体等の関係機関による調整を行い、実施主体をはじめ、来訪した海外空手愛好家の満足度を高め、本県児童生徒の国際性や語学力の向上等に繋がる取組スキームを検討する。

その進捗に応じて、2020年度から2022年度の間で、県内の学校や地域の自治会等のニーズを把握し、県内で開催される大会やセミナーの実施主体等と調整の上で海外空手家とのマッチングを図るなど、先行的なモデル事業を実施する。

当該モデル事業の成果をもとに、必要な交流プログラムや道場向けのマニュアル等を整備した上で、国際交流を継続的に展開する。

## オ 新たな魅力の発信（女性向け空手エクササイズ等）

2019年度から2021年度にかけて、県や空手関係団体等の関係機関による調整を行い、課題やニーズを整理しつつ、実施主体等を含めた取組スキームを検討する。

その進捗に応じて、2020年度から2022年度の間で、事業終了後の成果の普及や事業モデルの自走化を視野に、女性の美容やシニアの健康を目的とした空手エクササイズ、障がい者向けのプログラム、ボランティアの指導者を活用した生涯スポーツとしての空手指導、県内教育機関が在住外国人の子弟へ提供するサマースクールにおける武道教育など、先行的なモデル事業を実施する。

また、当該事業により空手関係者の自立的な取組を誘引する。

## 【年度別計画】

施策項目	2018	2019	2020	2021	2022	実施主体
②武道教育と空手の活用						
ア 教育関係機関との連携による学校での集団演武等 【小・中・高の取り組みについては、学校体育推進事業(研究指定校等推進事業)】						空手関係団体 県 市町村
イ 新たな幼児向けの型の創作						
ウ 子ども向けのキャラクターや絵本の制作						
エ 来沖した海外空手家と子どもの交流の場の創出						
オ 新たな魅力の発信(女性向け空手エクササイズ等)						

## 【成果指標】

指標名	基準値	目標値					備考
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
学校体育実技武道指導者養成講習会(空手道)の参加人数	20人 (平均2013-17年度)	20人	21人	21人	22人	22人	保健体育課調べ
県内道場の門下生数(平均)	32人 (2016年度)	32人	32人	32人	33人	34人	「平成28年度 沖縄伝統空手・古武道実態調査」より

### ③ 競技と伝統

競技空手と伝統空手の発展に向けて、以下の取組を実施することにより、県外・海外からの空手関係者来訪数の増加等を図る。

#### ア 世界で実施されている空手大会やセミナー等の県内誘致

沖縄で開催される国際スポーツ大会への支援や国内外でのプロモーション活動など、県の「スポーツコンベンション誘致戦略」に基づく取組を実施する。

また、2019年度から、県や県内空手関係団体等の関係機関による連携のもと、国内外の空手関係団体と調整を図りながら、海外の動向を情報収集しつつ、空手関連コンテンツを活用した積極的なプロモーション方策、必要な支援メニューや受入体制など、空手に特化した取組についても検討する。

#### イ 沖縄空手国際大会の定期開催に向けた仕組構築

沖縄空手国際大会の定期開催に向け、振興会において、2019年度を目処に流派連絡会を設置する。流派連絡会において、技術講習や情報交換を継続的に実施することで、各流派内の交流を促進し、審判員の技術力の向上等を図る。また、勉強会の開催など、伝統空手と競技空手の関係者による発展的な意見交換の場としても活用を図る。

流派連絡会の設置に向けて、振興会及び県等の関係機関で構成するワーキンググループ等において、具体的な取組内容に加え、流派の区分や構成等を含む実施運営体制の検討を開始する。

さらに、沖縄空手の裾野を広げる観点から、振興会を中心として、県や県内空手関係団体等の関係機関による連携のもと、中学生以下の少年少女や障がい者を対象とした国際大会、国際大会と同一の競技・審判規程による県内大会の開催についても併せて検討する。

#### ウ 沖縄空手案内センターの機能強化と受け皿となる道場の運営基盤の強化

沖縄空手案内センターでは、国内外の空手愛好家を県内道場にコーディネートする際の目安となる指導料金の設定を2017年度に実施しており、当



該指導料金については、振興会等と連携し、県内各道場に対して十分な周知を図るとともに、引き続き、同センターにおいて、県内や国内外からの情報収集を継続的に行いながら、県や振興会等の関係者との調整を図りつつ、必要に応じて適切な水準へ見直しを行う。

また、将来的に、当該指導料金体系において、指導者の空手の価値を適切に評価し反映できるよう、今後創設が見込まれる振興会版の継承プログラムの受講履歴や公認段位の取得等を客観的な指標として、これらを料金体系と連動させることも視野に検討を進める。

さらに、同センターの自立的な運営を確立するため、2019年度以降、プロモーションや受入体制の強化策を検討・実施し、利用者増を図るとともに、適切なコーディネート費の検討等に取り組む。

このほか、道場の運営基盤の強化に向けて、2018年度から振興会の法人化等に取り組み、法人格の取得後は、振興会を実施主体として、県内道場に対する総合的な支援策を検討する。その進捗状況を踏まえ、2021年度から当該支援策を段階的に実施する。

## 【年度別計画】

施策項目	2018	2019	2020	2021	2022	実施主体
③競技と伝統						
ア 世界で実施されている空手大会やセミナー等の県内誘致 【スポーツツーリズム戦略推進事業】	県の「スポーツコンベンション誘致戦略」に基づく取組の実施				現行の取組の継続・拡充	空手関係団体 県
イ 沖縄空手国際大会の定期開催に向けた仕組構築	流派連絡会の検討・設置	流派連絡会において大会の定期開催に向けた次の取組を実施 ・第1回大会で設置した審判部会及び競技部会の機能維持 ・技能講習会の実施など、沖縄空手界全体の技術力向上				
ウ 沖縄空手案内センターの機能強化と受け皿となる道場の運営基盤の強化 【沖縄空手案内センター事業】	案内センターのコーディネート時の適切な指導料金体系の検討・設定(適宜、見直し)	プロモーション、受入体制等の機能強化策の検討・実施			利用者増による案内センターの自走化	
	振興会法人化	振興会による総合的な道場支援策(運営基盤の安定強化策)の検討・実施				

## 【成果指標】

指標名	基準値	目標値					備考
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
県外・海外からの空手関係者来訪数	6,453人 (2017年度)	6,900人	7,900人	8,900人	9,400人	10,500人	空手振興課調べ
県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	34% (2016年度)	37%	40%	43%	46%	49%	「平成28年度 沖縄伝統空手・古武道実態調査」より
県内道場の門下生数(平均)	32人 (2016年度)	32人	32人	32人	33人	34人	〃
県内道場の外国人受入率	37% (2016年度)	38%	39%	40%	41%	42%	〃
沖縄空手国際大会の定期開催	未実施 (2017年度)	1回	開催準備	1回	開催準備	1回	

#### ④ 競技力の強化

沖縄県出身空手家の活躍を促進するため、以下の取組を実施することにより、オリンピックをはじめとする国際大会での沖縄県出身空手家の継続的な入賞を実現する。

##### ア オリンピック等をめざす空手家への支援策の検討

県によるオリンピック選手等の強化・競技力向上に係る事業等を通じて支援を行う。また、2020年度の東京オリンピックの開催以降も継続的に支援を実施する。

また、2019年度から、県や県内空手関係団体等の関係機関の連携のもと、空手に特化した新たな支援策についても検討する。

#### 【年度別計画】

施策項目	2018	2019	2020	2021	2022	実施主体
④競技力の強化						
ア オリンピック等をめざす空手家への支援策の検討 【2020オリンピック・パラリンピック選手輩出事業、競技力向上対策事業】	県による選手強化・競技力向上に係る事業等を通じた継続的な支援の実施 (現行の取組の継続・拡充)					空手関係団体 県
	関係機関の連携のもと、空手に特化した支援策の検討・実施 (新たな取組の検討)					
			東京五輪			

#### 【成果指標】

指標名	基準値	目標値					備考
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
沖縄県出身の空手家のオリンピック等の国際大会での入賞	入賞 (2017年度)	継続的な入賞	継続的な入賞	継続的な入賞	継続的な入賞	継続的な入賞	

### (3) 「振興・発展」に関する施策展開

沖縄空手の振興・発展を図るため、道場の運営基盤強化及び道場を支援するための強力な事務局体制の構築を図るとともに、空手を目的とした交流人口の拡大により、本県のリーディング産業である観光業はもとより商工業等関連産業への幅広い波及効果が期待できることから、空手関係者、県、経済界等が連携を図り、多方面にわたる受入体制の強化を図る必要がある。

また、2020年東京オリンピックの正式種目として空手が採用されたことから、「空手発祥の地・沖縄」の認知度が今後益々上昇することが見込まれる。

これらの取組を総合的に展開することで、空手に関連する産業の発展が本県経済の新エンジンとなって県内産業の振興に繋げる。

#### ① 振興・発展の全体戦略

「空手の聖地・沖縄」の確立に向けて、空手家の経済的自立、道場の運営基盤強化を図るとともに、道場を支援するための強力な事務局体制を構築する必要があることから、以下の取組を実施する。

これにより、世界中の空手愛好家が憧れる「空手の聖地・沖縄」の確立を図る。

#### ア 「空手の聖地・沖縄」の確立

空手を活用した経済的自立への仕組み作りに向け、空手関係者をはじめ観光業、商工業など様々な産業の連携のもとに、各種施策の実施により受入体制の充実強化を図り、空手家が豊かな人生を歩む「空手の聖地・沖縄」の確立に向けて取り組む。

#### イ ロールモデルの策定

空手を生業とする専門者のロールモデル（模範的な生活設計）策定に向け、2019年度から2020年度にかけてモデルケースとして試行する道場の件数や規模、道場の形態、道場主の年代、立地場所などケースごとの設定を検討するとともに、関係機関と連携を図り、IT等を活用したモデル事業など支援体制を検討する。

2021年度から2022年度は、設定したモデルケースにおいて試行し、関係

機関と密に連携を図りながら課題や問題点、改善点などを検証してノウハウを蓄積し、ロールモデルを策定する。

## ウ 空手のコンテンツ制作

県の実施する沖縄空手流派研究事業（2017年度～2021年度）において、沖縄空手の各流派における歴史、型、鍛錬等の映像コンテンツを制作するとともに、世界中の人々が視聴できる環境を整備する。

また、国内外の子どもから高齢者まで幅広い年代等を対象とした空手に関する教材の制作に向けて、2019年度から2020年度にかけて関係機関で実施主体及び内容等を精査し、2021年度に制作、2022年度から発信を行うとともに、継続的に視聴等が可能な状態を保てるような方法を検討する。

これにより、空手の文化的価値や平和の武とされる精神性を世界に向けて発信する。

## エ 空手の魅力を伝える演武会等の開催

県を実施主体とした広報に係る事業等において、県内・国内外で開催するイベントや物産展・旅行博等で空手家による演武を披露するなど、様々な機会を活用して、「空手発祥の地・沖縄」の発信に取り組む。

また、県を実施主体としたセミナーや講演会等に係る事業については、国内外の空手愛好家を対象にセミナー等を開催する。

さらに、空手関係団体等が実施主体となったセミナー等については、随時開催し、県内・国内外における空手愛好家等の来訪促進を図る。

## オ 強力な事務局体制の構築

県を事務局とした、行政、空手関係者、有識者による沖縄伝統空手道振興会法人化ワーキンググループにおいて、振興会の法人化検討委員会と連携を図り、組織のあり方をはじめとした組織形態等の検討を行いながら、振興会の組織運営基盤の強化に向けて、2018年度から振興会の法人格の取得に向けて取り組む。

法人格を取得した後、振興会の体制を整え、ライセンスビジネスをはじめとする受託事業、自主事業等の実施に向けて組織体制を強化し、財務基

盤の安定に向けた取組を展開する。

また、ロールモデルの策定と、フランチャイズ方式（経営方式提供型）の導入検討について、その進捗を踏まえながら活用のあり方を検討し、導入に向けた考え方を整理するとともに、基金及びファンド等については、研究やエンターテイメント等への支援のあり方を検討し、考え方を整理する。

#### **カ 社会経済状況等の変化を見据えながら施策推進**

2020年に開催される東京オリンピックにおいて、空手が正式種目として実施されることから、「空手発祥の地・沖縄」の発信を図るとともに、那覇空港第2滑走路が供用開始されることから、観光関係機関等と連携を図り、相乗効果を期待できる取組を行う。

また、2021年の沖縄観光目標1200万人、2022年の沖縄復帰50周年記念など、今後、重要な節目を迎えることを見据えて、空手関係者、経済界等が交流人口の拡大に伴う産業振興に向けて相乗効果を期待できるような施策を推進する。

## 【年度別計画】

施策項目	2018	2019	2020	2021	2022	実施主体
①振興・発展の全体戦略						
ア 「空手の聖地・沖縄」の確立	関係機関と連携を図りながら聖地化の確立に取り組む					空手関係団体 関係機関 県
イ ロールモデルの策定		ロールモデル、支援体制等の検討		モデルケースの試行、検証、策定		空手関係団体 関係機関
ウ 空手のコンテンツ制作 【沖縄空手流派研究事業】	沖縄空手流派研究事業において空手家による鍛錬の映像を制作	実施体制、内容等の検討		コンテンツ制作	コンテンツの発信、 検証・追加	IT関係機関 空手関係団体 県
エ 空手の魅力を伝える演武会等の開催 【沖縄空手広報事業】	演武会、セミナー、講演会等の実施	継続的に実施				空手関係団体 関係機関 県
オ 強力な事務局体制の構築 【沖縄伝統空手道振興会法人化WG】	事務局体制、実施業務等の検討及び法人化		受託事業及び自主事業の実施等			空手関係団体 関係機関 県
		ライセンスの取得及び活用				

## 【成果指標】

指標名	基準値	目標値					備考
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
県内道場数	369道場 (2016年度)	369道場	369道場	369道場	371道場	373道場	「平成28年度 沖縄伝統空手・古武道実態調査」より
県内道場の門下生数(平均)	32人 (2016年度)	32人	32人	32人	33人	34人	〃
県外・海外からの空手関係者来訪数	6,453人 (2017年度)	6,900人	7,900人	8,900人	9,400人	10,500人	空手振興課調べ
県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	34% (2016年度)	37%	40%	43%	46%	49%	「平成28年度 沖縄伝統空手・古武道実態調査」より
県内道場の振興会加入率	69% (2016年度)	71%	73%	75%	77%	79%	〃

## ② 人づくり

産官学連携による空手を活用した人づくりを総合的に研究し体系化することや空手を軸としたマーケティング戦略を構築するとともに、空手をテーマとした研究を継続的に行いながら、以下の取組を実施する。

これにより、空手に関する人づくりを科学的に体系化し、普及体制の確立を図る。

### ア 産官学連携による空手を活用した人づくりの体系化

産官学連携のもと、空手の稽古による身体的発育や人格形成への効果、人間力を高める効能など、空手を活用した人づくりを総合的に研究するため、2019年度から2020年度は空手関係団体、関係機関等と調整を行いながら研究テーマとスケジュール、実施体制等を調整の上、事業スキームを策定する。

2021年度から、関係機関で調整し具体的な内容等を決定し、実施する。

### イ 空手を軸としたマーケティング戦略の構築

門下生の増及び観光客に空手の魅力を伝えること等を目的としたマーケティング戦略の構築に向けて検討を行うとともに、歴史、スポーツ科学、健康、コンテンツ等の各種研究・試験を実施するために、空手関係団体、関係機関及び県等により実施体制、スケジュール等スキーム作りを2019年度から2020年度にかけて取り組む。

2021年度以降は、各テーマごとに産官学が連携して各種研究・試験を実施するとともに、研究等の進捗状況を踏まえながら実用化の検証や普及体制の検討を行う。

### ウ エンターテインメント作品の制作による人材育成

県が実施しているエンターテインメント関連の事業を活用するなど、空手をテーマとしたエンターテインメント作品を制作し、公演の実績を積み重ねてノウハウを蓄積するとともに、継続的に実施する仕組み作りをし自走化できる体制を構築する。

これにより、エンターテインメント作品内容の向上、人材の確保及びスキ



ル向上等を図り、人材育成の場としても活用できるように整備するとともに、他の文化資源と連携を図り公演を継続することにより、質の高い高度なエンターテインメントを形成する。

## **エ 来訪する外国人に向けた空手の普及活動の推進**

関係機関等が実施する受入関連事業等を活用し、来訪する外国人向けに空手を指導する事業等を実施するとともに、事業の終期を見据えて、自走化できる仕組みを構築する。

また、研究や短期留学等で沖縄に滞在する外国人向けに、沖縄空手に触れる機会を設け、沖縄への理解度を深めるための仕組みの構築に向けて、2019年度から実施体制、実施内容等の検討に取り組む。

## 【年度別計画】

施策項目	2018	2019	2020	2021	2022	実施主体	
②人づくり							
ア 産官学連携による空手を活用した人づくりの体系化		実施体制、実施内容等の検討、関係機関等の調整		空手を活用した人づくりの体系化の構築		空手関係団体 関係機関 県	
イ 空手を軸としたマーケティング戦略の構築		実施体制、実施内容等の検討		歴史、文化、スポーツ科学、健康、コンテンツ等の研究			
ウ エンターテインメント作品の制作による人材育成 【沖縄県文化観光戦略推進事業(沖縄空手御度)】	事業を活用したエンターテインメント作品の制作、実施	継続的に実施、随時状況等の変化にあわせた取組等					空手関係団体 関係機関
エ 来訪する外国人に向けた空手の普及活動の推進 【日系研修員受入事業】	事業等を活用した外国人向け空手の普及	継続的に実施、随時状況等の変化にあわせた取組等					
		エンターテインメント作品の制作、実施					
		来訪する外国人向け空手の普及					

## 【成果指標】

指標名	基準値	目標値					備考
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
県内道場の門下生数(平均)	32人 (2016年度)	32人	32人	32人	33人	34人	「平成28年度 沖縄伝統空手・古武道実態調査」より
県外・海外からの空手関係者来訪数	6,453人 (2017年度)	6,900人	7,900人	8,900人	9,400人	10,500人	空手振興課調べ
県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	34% (2016年度)	37%	40%	43%	46%	49%	「平成28年度 沖縄伝統空手・古武道実態調査」より

### ③ 情報通信の活用

沖縄空手案内センターでは、インターネットを活用して多言語の情報発信を行っているが、国内外からの多様なニーズに対応する必要があることから、以下の取組を実施する。

これにより、インターネット上で沖縄空手に関する情報を充実させるとともに、システムの構築及び継続的な運営に向けて取り組む。

#### ア 空手に関するアプリケーションの開発

世界中の空手愛好家が「いつでも、どこでも、だれでも」沖縄空手に関する情報にユーザーがアクセスできるシステムの構築及び継続的な運営を検討する。2018年度から2019年度まで実施主体及びシステムの構成・内容等を検討する。

2020年度に核となるシステムを構築し、沖縄空手に関する情報を発信するとともに、空手に関する書籍や映像資料等がWEB等のシステムで購入・活用できる仕組みを構築する。

また、モデル的にインターネットを經由した昇級昇段試験の管理等に関しては、実施主体や内容等の検討を2018年度から2019年度に行い、2020年度から2021年度にかけて使用基準の調整を行い、2022年度にシステム構築に取り組む。

## 【年度別計画】

施策項目	2018	2019	2020	2021	2022	実施主体
③情報通信の活用						
ア 空手に関するアプリケーションの開発						
・(沖縄空手情報にアクセスできるシステム構築)	システム内容・実施体制等に関する検討		システムの構築	随時状況等の変化にあわせたカスタマイズ等		IT関係機関 空手関係団体 県
・(空手関連商品の開発)	システム内容・実施体制等に関する検討		使用基準等の調整	システムの構築	随時状況等の変化にあわせたカスタマイズ等	
・(昇級昇段試験の管理)	システム内容・実施体制等に関する検討		使用基準等の調整	システムの構築		

## 【成果指標】

指標名	基準値	目標値					備考
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
県外・海外からの空手関係者来訪数	6,453人 (2017年度)	6,900人	7,900人	8,900人	9,400人	10,500人	空手振興課調べ
県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	34% (2016年度)	37%	40%	43%	46%	49%	「平成28年度 沖縄伝統空手・古武道実態調査」より
案内センターの利用者数	354人 (2017年度)	580人	640人	710人	780人	860人	空手振興課調べ

#### ④ 産業振興

空手を活用した産業の振興にあたっては、「①する、②観る、③支える」という視点で体系化し、取組を実施する。現在空手に関連する体験等プログラムやお土産等の旅行商品等が少ないこと、沖縄空手会館向けなどのオリジナル商品等がないこと、道場運営が厳しいことなどから、以下の取組を実施する。

これにより、空手を目的とした交流人口の拡大による産業振興を図る。

#### ア 空手を組み込んだ旅行商品の開発

近年の個人旅行が増加傾向にあることを踏まえて、観光関係者、空手関係者及び関係機関等による空手のルーツ巡り、空手体験等の体験等プログラム開発に取り組むとともに、商工業関係者、空手関係者及び関係機関等による空手を組み込んだお土産等商品の開発に向けて、2018年度から取り組む。

また、体験等プログラムの開発等にあたっては、一般観光客向けと空手愛好家向けとしてターゲットごとに嗜好等を踏まえて設定する。

なお、空手のルーツを辿るコース等の設定については、関係者等との調整を行い、随時コースに組み込むとともに、空手専用ガイドの育成に向けて、2018年度から2019年度にかけて、実施体制や実施内容等の調整を図り、2020年度までに空手を組み込んだ体験等プログラムとして構築する。

さらに、教育旅行の招聘に関しては、企画や調整等に時間を要することから、中長期の視点で取り組む。

#### イ 長期滞在型宿泊施設の整備

空手を目的として国内外から来訪する空手愛好家は、セミナー等の指導を受けることを目的に来訪することから、長期にわたることが多いため、長期滞在のニーズに対応する宿泊施設の整備を検討する。2019年度から2020年度にかけて観光関係者（宿泊施設関係）と空手関係者において、空手愛好家のニーズを踏まえ、採算性などを整理するとともに、実施主体、場所、規模等の調整を行う。

2021年度以降、実施主体と空手関係者等による連携を図り、空手を目的

として国内外から来訪する空手愛好家の受入体制の充実に向けて長期滞在型宿泊施設の整備を促進する。

#### ウ 平和と伝統文化を学び体験できる観光地としての拠点形成

2018年度から2020年度にかけて、沖縄空手会館の近隣にある海軍司令部壕（海軍壕公園）や地元の観光資源を掘り起こすなど地元自治体等と連携し、観光ルート化を図り相乗効果を生むための仕組み作りや地域の環境整備に向けた調整を行う。

また、整備予定の「沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）」との連携については、隣接するメリットを活かして伝統文化、伝統工芸との連携を図るなど施設間で相乗効果が図れるよう関係機関等と調整を行う。

#### エ ライセンシングによる権利保護と活用

ライセンスビジネスの確立に向けて、振興会の運営基盤の強化を図るため、2018年度から法人格の取得に取り組む。

2019年度から振興会をはじめ、県、関係機関等と調整を図りながら、ライセンスの取得に向けた実施体制、実施内容等について検討をした上で、申請等を行う。

2020年度以降は、企業等の出資によるファンドの立ち上げを検討するとともに、商品展開したライセンス料が収入となる仕組みを構築する。また、県、空手関係者、関係機関等と調整を進め、商標登録等の知的財産の保護・活用に向けて取り組む。

#### オ フランチャイズ方式（経営方式提供型）による運営の検討

道場運営におけるフランチャイズ方式（経営方式提供型）の導入については、空手家を経営者として教育訓練、道場運営のシステム、ノウハウ等をパッケージ化して提供するための実施体制、実施内容等の検討を2019年度から2020年度にかけて行う。

また、2021年度以降はロールモデル策定の進捗状況、適合性等を踏まえながら、道場支援体制の充実に取り組む。

## カ 空手家の生活基盤の安定化に向けた多様な金融支援策の検討

空手家のライフステージにあわせて想定される奨学金、道場開設、運転資金等の多様な金融支援策の検討については、関係者間による仕組み作りが重要であることから、2019年度から2021年度にかけて十分な期間を設けて検討・調整を行う。

また、2022年度以降、空手関係者、金融機関、その他関係機関等で、専門家を交えて資金供給方法等について検討を行う。

## 【年度別計画】

施策項目	2018	2019	2020	2021	2022	実施主体
④産業振興						
ア 空手を組み込んだ旅行商品の開発	旅行商品の開発 実施体制、内容等の検討、関係者等の調整		体験プログラム等の構築	随時状況等の変化にあわせた取組等		観光関係機関 空手関係団体 県
イ 長期滞在型宿泊施設の整備		実施体制、場所、規模等の検討・調整		実施者等との調整、宿泊施設の整備		
ウ 平和と伝統文化を学び体験できる観光地としての拠点形成	旅行商品の開発 近隣施設等との調整			随時状況等の変化にあわせた取組等		
エ ライセンシングによる権利保護と活用	事務局体制、実施業務等の検討及び法人化		企業等の出資によるファンド等の検討			空手関係団体 関係機関
オ フランチャイズ方式(経営方式提供型)による運営の検討		ライセンスの取得及び活用		道場支援体制の構築		
カ 空手家の生活基盤の安定化に向けた多様な金融支援策の検討		実施方法、実施体制、内容等の検討		資金供給方法等の検討		

## 【成果指標】

指標名	基準値	目標値					備考
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
県外・海外からの空手関係者来訪数	6,453人 (2017年度)	6,900人	7,900人	8,900人	9,400人	10,500人	空手振興課調べ
県内道場数	369道場 (2016年度)	369道場	369道場	369道場	371道場	373道場	「平成28年度 沖縄伝統空手・古武道実態調査」より
ライセンスを活用した商品数	未実施 (2017年度)	検討	検討	3商品	3商品	3商品	



## 4 進捗管理

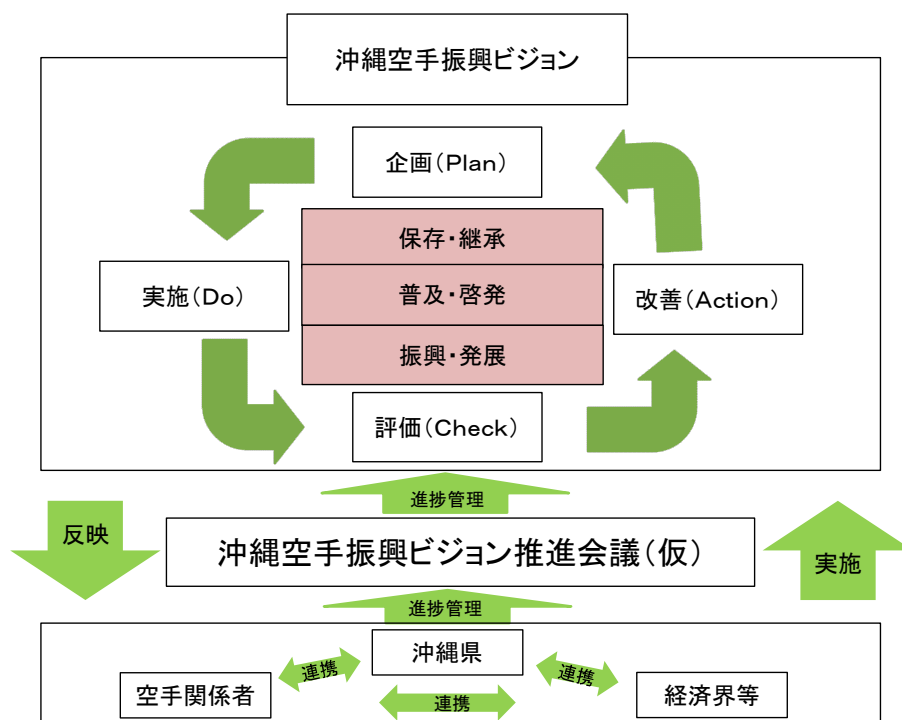
### (1) ロードマップの推進体制

ビジョンの実現に向けて効率的かつ効果的に進めるためには、ロードマップで明確にしたスケジュール、実施体制、成果指標をもとに、各関係機関等が主体性と責任を持って取り組むとともに、体系的に進捗管理を図ることが重要になります。

そのため、ロードマップの推進にあたっては、空手関係団体、県をはじめとして、地元自治体や関係機関、観光業や商工業等の経済界等が密に連携を図り、明確な役割分担を行い、推進体制を構築する必要があります。

### (2) 進捗管理

ロードマップの進捗管理については、企画（Plan）・実施（Do）・評価（Check）・改善（Action）のPDCAサイクルにより確実かつ効果的な推進を図るとともに、沖縄空手振興ビジョン推進会議（仮）を毎年度開催し、進捗状況の確認、成果指標達成の状況の検証等を行います。





# 【 資 料 編 】



1	「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」策定の経緯	1
2	沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）策定委員会委員及び 部会委員名簿	2
3	沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）策定委員会及び 各部会組織図	4
4	沖縄空手振興ビジョンロードマップ一覧表	5



## 1 「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」策定の経緯

### 【平成30年】

- 8月14日 第1回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）策定委員会  
・沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）策定の基本的な考え方、検討
- 27日 第1回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）次世代空手家検討部会
- 28日 第1回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）保存・継承検討部会
- 29日 第1回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）普及・啓発検討部会
- 30日 第1回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）振興・発展検討部会  
・沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）策定の基本的な考え方、検討
- 9月20日 第2回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）次世代空手家検討部会
- 25日 第2回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）普及・啓発検討部会
- 27日 第2回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）振興・発展検討部会
- 10月9日 第2回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）保存・継承検討部会  
・「沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）骨子（案）」の検討
- 10日 沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）策定シンポジウム（中部地域）
- 12日 沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）策定シンポジウム（北部地域）
- 10月23日 第3回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）次世代空手家検討部会
- 24日 第3回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）普及・啓発検討部会
- 11月1日 第3回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）保存・継承検討部会
- 2日 第3回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）振興・発展検討部会  
・「沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）（素案）」の検討
- 6日 沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）策定シンポジウム（南部地域）
- 11月22日 第2回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）策定委員会  
・「沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）（素案）」の決定
- 12月14日 第4回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）次世代空手家検討部会
- 19日 第4回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）普及・啓発検討部会
- 20日 第4回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）振興・発展検討部会
- 21日 第4回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）保存・継承検討部会  
・「沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）（案）」の検討
- 22日 沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）策定説明会（宮古地域）

### 【平成31年】

- 1月25日 第5回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）次世代空手家検討部会
- 30日 第5回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）普及・啓発検討部会
- 2月1日 第5回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）振興・発展検討部会  
第5回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）保存・継承検討部会  
・「沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）（案）」の検討
- 12日 第3回沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）策定委員会  
・「沖縄空手振興ビジョンロードマップ（案）」の決定
- 17日 沖縄空手振興ビジョンロードマップ策定説明会（八重山地域）

## 2 沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）策定委員会委員及び部会委員名簿

### (1) 沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）策定委員会

	名前	役職等	備考
1	玉那覇 靖	県文化観光スポーツ部参事	委員長
2	花城 清成	全沖縄空手道連盟理事長	
3	高良 正剛	沖縄県空手道連盟理事長	
4	伊良波 聰	沖縄空手・古武道連盟理事長	
5	上里 一雄	沖縄県空手道連合会理事長	
6	池宮城 政明	沖縄伝統空手道振興会事務局長	
7	東恩納 盛男	県指定無形文化財保持者(国際沖縄剛柔流空手道連盟最高師範)	
8	佐久本 嗣男	劉衛流龍鳳会会長	
9	宮城 篤正	元県立芸術大学学長	
10	田名 真之	県立博物館美術館館長	
11	與那嶺 善道	県教育庁教育指導統括監	
12	翁長 由佳	(一財)OCVB 企画部長	
13	大村 和久	(公財)産業振興公社経営支援部長	
14	照屋 義実	県政策参与兼(株)照正組代表取締役	

### (2) 各部会委員

#### ① 沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）保存・継承検討部会

	氏名	役職等	備考
1	山川 哲男	県文化観光スポーツ部空手振興課長	
2	島袋 春吉	全沖縄空手道連盟副会長	
3	新垣 敏光	沖縄県空手道連盟理事	
4	金城 常雄	沖縄空手・古武道連盟副理事長	
5	新垣 隆	沖縄県空手道連合会副会長	
6	大城 信子	沖縄空手道小林流大信館協会会長	
7	伊波 光忠	琉球古武道琉棍会守道館総本部館長	
8	清水 由佳	清水那覇龍鳳館館長	
9	上地 完司	上地流空手道宗家修武館副館長	
10	宮城 篤正	元県立芸術大学学長	部会長
11	嘉手苺 徹	琉球大学・沖縄大学非常勤講師	
12	濱口 寿夫	県教育庁文化財課長	

#### ② 沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）普及・啓発検討部会

	氏名	役職等	備考
1	山川 哲男	県文化観光スポーツ部空手振興課長	
2	金村 禎和	県文化観光スポーツ部スポーツ振興課長	
3	喜屋武 徹	全沖縄空手道連盟理事	
4	比嘉 良徳	沖縄県空手道連盟理事	
5	知念 宏	沖縄空手・古武道連盟事務局長	
6	具志川 光彦	沖縄県空手道連合会事務局長	
7	島袋 善俊	国際沖縄少林流聖武館空手道協会沖縄総本部副館長・大里道場館長	
8	仲本 雄一	剛柔流仲本塾塾長	
9	佐久本 嗣男	劉衛流龍鳳会会長	部会長
10	亀川 爵	沖縄の空手・古武術保存会相談役	
11	平良 朝治	県教育庁保健体育課長	
12	ジェームス・パンキュービッチ	チャレンジ沖縄合同会社代表	



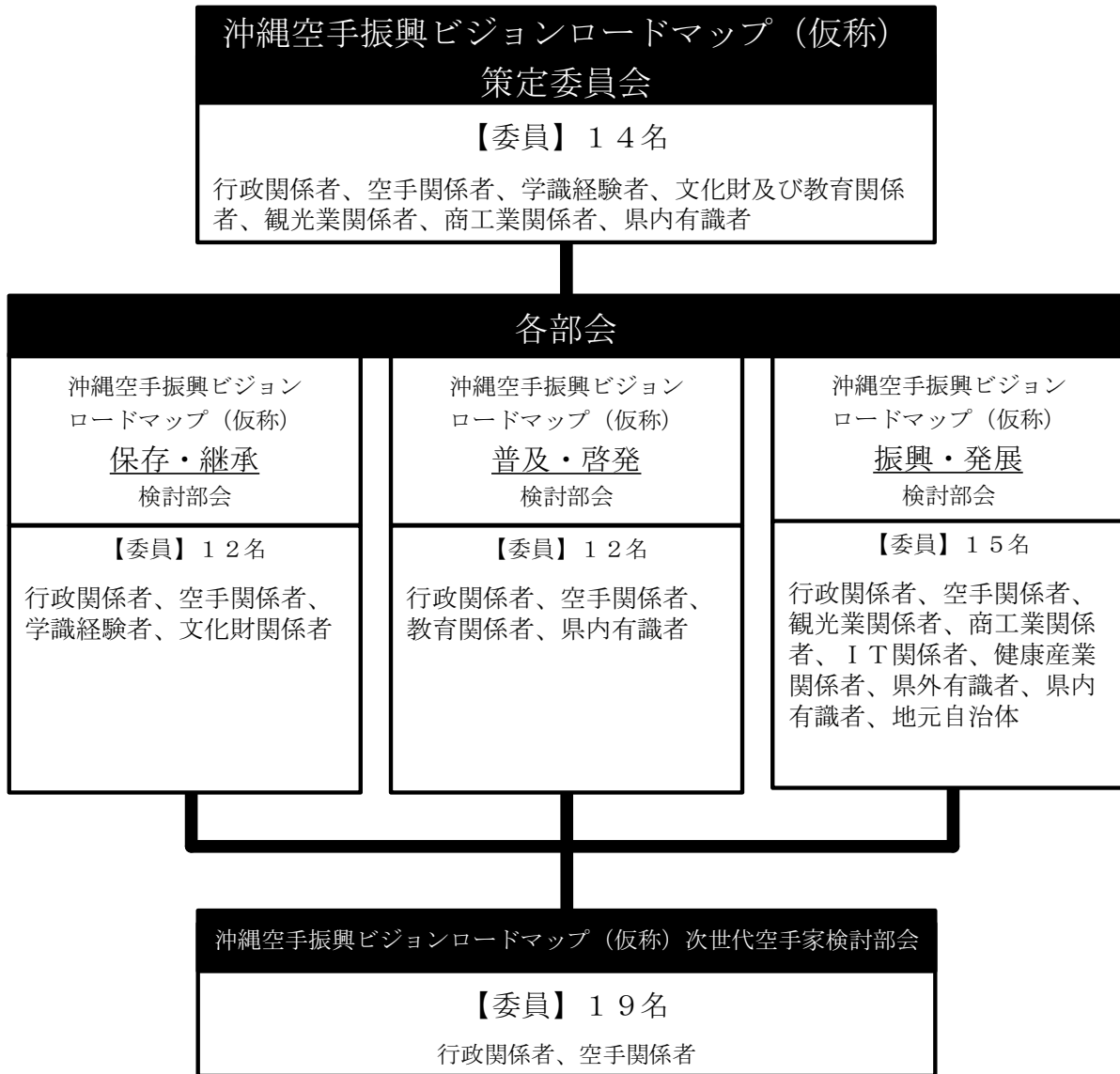
③沖繩空手振興ビジョンロードマップ（仮称）振興・発展検討部会

	氏名	役職等	備考
1	玉那覇 靖	県文化観光スポーツ部参事	部会長
2	山川 哲男	県文化観光スポーツ部空手振興課長	
3	上間 建	沖繩小林流空手道協会守武館副館長	
4	八木 一平	沖繩空手道剛柔会波之上明武館八木道場館長	
5	金城 孝	(一財)OCVB 国内プロモーション課長	
6	神谷 和幸	(株)JTB 沖繩交流営業課長	
7	平田 智	琉球村常務取締役	
8	中曽根 健士	(株)守礼堂代表取締役社長	
9	畠中 昭昇	(株)南西産業代表取締役社長	
10	大城 宗正	(株)沖繩県物産公社執行役員広域統括	
11	永井 義人	(一財)沖繩 I T イノベーション戦略センター専務理事	
12	城間 剛央	(公財)沖繩県保健医療福祉事業団主査	
13	井出 將周	(株)チャンプ代表取締役	
14	ミゲール・ダ・ルーズ	月刊「沖繩空手通信」編集人	
15	高安 哲也	豊見城市企画部商工観光課長	

④沖繩空手振興ビジョンロードマップ（仮称）次世代空手家検討部会

	氏名	役職等	備考
1	佐和田 勇人	県文化観光スポーツ部空手振興課空手振興班長	部会長
2	阿波根 直也	沖繩空手・古武道小林流礼邦館館長	
3	伊波 光忠	琉球古武道琉棍会守道館総本部館長	
4	上地 完司	上地流空手道宗家修武館副館長	
5	上間 建	沖繩小林流空手道協会守武館副館長	
6	国吉 洋一郎	上地流空手拳優会事務局長	
7	島袋 善俊	国際沖繩少林流聖武館空手道協会沖繩総本部副館長・大里道場館長	
8	島袋 太悟	沖繩空手道小林流武徳館協会太悟道場館長	
9	清水 由佳	清水那覇龍鳳館館長	
10	照屋 真子	守武館照屋道場	
11	渡嘉敷 唯夫	沖繩空手道剛泊会総本部館長	
12	長嶺 朝一郎	上地流空手道琉球古武道琉志会安謝修武館長	
13	仲本 守	沖繩伝統古武道保存会文武館館長	
14	仲本 雄一	剛柔流仲本塾塾長	
15	比嘉 康雄	沖繩小林流空手道究道館泉崎道場館長	
16	八木 明人	国際明武館剛柔流空手道連盟総本部会長	
17	八木 一平	沖繩空手道剛柔会波之上明武館八木道場館長	
18	與儀 克也	沖繩空手道少林寺流振興会	
19	与儀 実勝	沖繩剛柔流空手道協会副理事長	

**3 沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）策定委員会及び各部会  
組織図**



## 4 沖縄空手振興ビジョンロードマップ一覧表

### 1. 「保存・継承」関係

施策項目	年度別計画					将来像	成果指標 5年後(2022年度)	実施主体
	2018	2019	2020	2021	2022			
① 技及び精神性の継承								
ア 効果的な道場の運営や広報による門下生の増加		情報収集等	総合的な道場支援策(運営基盤の安定強化策)の検討		道場支援策の段階的な実施	・沖縄を発祥の地とする空手の型に秘められた精緻な技と、厳しい鍛錬を通して得られる自信と他者への思いやりの心、及び平和を希求する空手の精神性が沖縄の地で確実に受け継がれている。	■県内道場数 *現状(2016年度): 369道場 *目標(2022年度): 373道場	空手関係団体 県
イ 沖縄伝統空手道振興会版の継承プログラムの策定		情報収集等	関係機関による調整、スキーム策定		プログラムの検討・策定	・子どもから大人までライフスタイルにあわせた空手との関わりが持たれている。特に、幼少期から小学生にかけては礼節の心を学び、中学生は身体的発育に資する武術として伸びやかな動きを中心に活動し、高校生からは護身術として実際に用いる法を学んでいる。	■県内道場の門下生数(平均) *現状(2016年度): 平均32人 *目標(2022年度): 平均34人	
ウ 各流派や道場間での技術講習会や情報交換会の開催【沖縄空手流派研究事業】	流派連絡会の検討・設置		国際大会の定期開催、ユネスコ登録、後継者育成等に向けた取組実施			・沖縄県民の健康長寿を増進させる手段として空手が活用されている。	■県内道場の外国人受入率 *現状(2016年度): 37% *目標(2022年度): 42%	
エ 型の技術体系書等の教材の整備【沖縄空手流派研究事業】	解説書の策定(沖縄空手流派研究事業の実施)					・空手の型に秘められた技や平和の武といわれる精神性が、沖縄の歴史性を踏まえ、読本や技術体系書及び指導体系書として整備され、人材育成に活用されている。	■県内道場でのセミナー開催率 *現状(2016年度): 26% *目標(2022年度): 31%	
オ 指導体系書及び精神性に関する解説書の策定		関係機関による調整、スキーム策定		指導体系書等の検討・策定		・空手の技と精神性を習得するために、世界中から多くの空手愛好家が来訪している。		
カ 国内外の空手愛好家への型の運用法に加え道徳的な指導		関係機関による調整、スキーム策定		指導体制の検討		・国内外の要請に応じて沖縄から指導者を派遣し、世界各地で指導する体制が確立されている。		
キ 最新のスポーツ科学を取り入れたトレーニングメニューの実施等による空手の技術向上		関係機関による調整、スキーム策定		指導体制の検討		・スポーツ科学の進展にあわせたトレーニング方法等を取り入れ、突き・蹴りなどの速度や身体動作の技術が高まっている。		
② 沖縄空手関係団体・流派・道場間の連携								
ア 振興会の組織運営基盤の強化及び同会を通して道場へ運営資金が供給される仕組みの構築	法人化検討・実施	情報収集等	総合的な道場支援策(運営基盤の安定強化策)の検討		道場支援策の段階的な実施	・沖縄空手界の統一組織である沖縄伝統空手道振興会が組織運営の根幹となるビジョンを有し、事務局体制や運営基盤の強化が図られ、振興会の意思決定に会員の誰もが参加できるなど自主的な組織活動が行われている。	■振興会の運営基盤の確立 *現状(2017年度): 未実施 *目標(2022年度): 事業規模拡大	空手関係団体 県
イ 流派連絡会の設置による技術講習会や情報交換会の実施【沖縄空手流派研究事業】	流派連絡会の検討・設置	情報収集・検討	国際大会の定期開催、ユネスコ登録、後継者育成等に向けた取組実施		全道場主会の定期的な開催、未加入道場の加入促進	・流派連絡会が定期的に開催され、型解釈の考え方や会派の情報交換が密接に行われるとともに、全道場主会が開かれ幅広い意見交換がなされることにより、沖縄空手界全体の意思決定と組織力が強化されている。	■振興会における流派連絡会の開催 *現状(2017年度): 未開催 *目標(2022年度): 年4回以上	
ウ 道場の運営基盤の安定強化(運営資金の確保策の構築)		情報収集等	総合的な道場支援策(運営基盤の安定強化策)の検討		道場支援策の段階的な実施	・道場は地域の中核的なコミュニティの場として門下生のみならず多くの人々が集い、安心と信頼に基づく豊かな地域社会の拠点として運営されている。	■振興会における全道場主会の開催 *現状(2017年度): 未開催 *目標(2022年度): 年1回以上	
エ 国内外の空手愛好家を道場にコーディネートする際の適切な指導料金体系の設定【沖縄空手案内センター事業】			必要に応じた指導料金体系の見直し、県内道場に対する指導料金体系の周知				■県内道場の振興会加入率 *現状(2016年度): 69% *目標(2022年度): 79%	
							■振興会による道場支援件数 *現状(2017年度): 未実施 *目標(2022年度): 10件	
③ 公認段位制度								
ア 公認段位制度の創設		情報収集等、関係機関による意見交換		取組の方向性の整理(ワーキンググループによる検討等)		・沖縄空手界における技量等を確認するための客観的指標である公認段位制度のあり方が整理され、世界でも権威のある段位授与制度が確立されている。	■公認段位制度の創設 *現状(2017年度): 未実施 *目標(2022年度): ワーキンググループによる検討等の実施	空手関係団体 県
④ ユネスコ無形文化遺産への登録等								
ア 県指定無形文化財保持者の追加認定	関係機関による意見交換	適切な認定の検討	保持者の適切な追加認定			・沖縄県指定無形文化財「沖縄の空手・古武術」の保持者が適切に追加認定され保存会の事務局体制が拡充強化されることにより、保存継承にかかる活動が国内外において活発に行われている。	■県外における「空手・発祥の地・沖縄」の認知率 *現状(2016年度): 34% *目標(2022年度): 49%	県
イ ユネスコ無形文化遺産登録に向けた気運の醸成【沖縄空手ユネスコ無形文化遺産登録検討委員会】	取組の方向性の整理(検討委員会)	提案内容の検討		国の関係省庁との調整		・沖縄空手の学術研究が深まることにより、伝統文化として平和を希求する沖縄空手の文化的価値と精神性が認められ、ユネスコ無形文化遺産に登録されている。	■「空手・発祥の地・沖縄」の発信による世界中の空手愛好家の沖縄来訪に対する県民意識(重要度) *現状(2017年度): 39% *目標(2021年度): 43%	空手関係団体 県等
	登録に向けた県民気運の醸成・啓発活動(沖縄空手イベント開催事業、沖縄空手広報事業など)					・沖縄を発祥の地とする空手が、世界各国の基準に基づき「平和の武術・平和の武道・平和のスポーツ」として認められ評価を受けている。	■県外・海外からの空手関係者来訪数 *現状(2017年度): 6,453人 *目標(2022年度): 10,500人	
⑤ 学術研究・体制								
ア 沖縄空手会館の展示施設の充実【沖縄空手資料収集・調査研究事業、沖縄空手会館企画展示事業、沖縄空手会館多言語化推進事業】			収集した資料の分析、研究成果の発表や企画展を継続的に実施			・沖縄空手会館の展示施設に空手に特化した専門職員を配置して必要な資料を収集するとともに、詳細な分析・研究を行い学術的水準を高めている。	■空手会館の展示施設観覧者数 *現状(2017年度): 16,207人 *目標(2022年度): 26,200人	県
イ 高等教育機関と連携した研究活動		関係機関の洗い出し、調整		高等教育機関等と連携した取組の実施		・国内外の大学に空手の専門学科又は学部が設置されるなど、高等教育として空手の学術研究がなされている。	■高等教育機関との連携の推進 *現状(2017年度): 未実施 *目標(2022年度): 1機関(連携機関数)	



2. 「普及・啓発」関係

施策項目	年度別計画					将来像	成果指標 5年後(2022年度)	実施主体
	2018	2019	2020	2021	2022			
① 空手発祥の地・沖縄								
ア 国内外への「空手発祥の地・沖縄」の発信 【沖縄空手イベント開催事業、沖縄空手広報事業、沖縄空手企画展示事業、沖縄空手会館多言語化推進事業】						・空手愛好家をはじめとする世界中の人々が「空手発祥の地・沖縄」を認識している。	■県内における「空手発祥の地・沖縄」の認知率 *現状(2016年度): 96.0% *目標(2022年度): 97.0%	空手関係団体 県
イ 国内外での沖縄空手の披露と県内セミナーの実施 【沖縄空手イベント開催事業、沖縄空手広報事業】	沖縄空手に関するイベント開催、広報事業等の継続的な実施(県、振興会など) ※振興会の組織運営体制の強化により、振興会の自主的な取組の比率を段階的に高める。					・老若男女を問わず世界中が沖縄を発祥の地とする空手で交流を深めている。	■県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率(再掲) *現状(2016年度): 34% *目標(2022年度): 49%	
ウ 国内外のイベント会場における演武披露 【沖縄空手イベント開催事業、沖縄空手広報事業】						・「空手発祥の地・沖縄」で生まれ受け継がれてきた空手が、全国の空手愛好家と心をつなぐユネスコ無形文化遺産の登録に向けた活動を行い、さらなるブランディングが図られている。	■「空手発祥の地・沖縄」の発信による世界中の空手愛好家の来訪に対する県民意識(達成度) *現状(2017年度): 56% *目標(2021年度): 60%	
エ 世界各国への沖縄空手支部設立による連携強化		関係機関による調整、情報収集、スキーム検討		海外の道場等と調整し、順次、沖縄空手支部を設立		・世界中に沖縄と縁のある空手の組織(支部)を作り、情報交換や交流、沖縄で大会等を開催する際には当該組織を通して周知を図るなど、世界と沖縄とのネットワークが構築されている。	■県外・海外からの空手関係者来訪数(再掲) *現状(2017年度): 6,453人 *目標(2022年度): 10,500人	
オ 沖縄空手大使の設置による各国への普及啓発		関係機関による調整、類似制度の調査、スキーム検討		大使候補者と調整し、順次、沖縄空手大使の認証・設置		・沖縄空手に特化した「沖縄空手大使」を設置し、国内外で普及活動等を行うことにより世界と沖縄をつなげている。	■海外の沖縄空手支部数 *現状(2017年度): 未実施 *目標(2022年度): 2支部 ■沖縄空手大使の任命数 *現状(2017年度): 未実施 *目標(2022年度): 2名	
カ ギネス記録更新に向けた「空手の日」と「ウチナンチュ大会」との連携 【沖縄空手イベント開催事業】		ギネス更新に向けた準備(関係機関による調整、実行委員会の設置等)		記録更新 取組の継続		・沖縄が空手演武におけるギネス記録を更新し続け、遂には全ての県民による世界記録が樹立されている。		
② 武道教育と空手の活用								
ア 教育関係機関との連携による学校での集団演武等 【小・中・高の取り組みについては、学校体育推進事業(研究指定校等推進事業)】		<小・中・高>講習会の開催による学校現場における空手の指導ができる教員等の養成(順次)、外部指導者の活用					■学校体育実技武道指導者養成講習会(空手道)の参加人数 *現状(2013-17年度の平均): 20人 *目標(2022年度): 22人	空手関係団体 県 市町村
イ 新たな幼児向けの型の創作		<保育園・幼稚園>関係機関の調整、スキーム検討、事業化					■県内道場の門下生数(再掲) *現状(2016年度): 平均32人 *目標(2022年度): 平均34人	
ウ 子ども向けのキャラクターや絵本の制作		関係機関による調整、スキーム検討、事業化				・県内の保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校等の運動会、体育祭等で基本動作や簡易な型、普及型Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの集団演武が行われている。		
エ 来沖した海外空手家と子どもの交流の場の創出		関係機関による調整、スキーム検討、事業化				・沖縄県民は学校体育を通じ、生涯スポーツとしての観点から沖縄空手を身につけている。		
オ 新たな魅力の発信(女性向け空手エクササイズ等)		関係機関による調整、ニーズ把握、スキーム検討、事業化						
				モデル事業による空手関係者の自主的な取組の誘引				
③ 競技と伝統								
ア 世界で実施されている空手大会やセミナー等の県内誘致 【スポーツツーリズム戦略推進事業】		県の「スポーツコンベンション誘致戦略」に基づく取組の実施		現行の取組の継続・拡充		・国内、アジア、世界の様々な空手関係団体と連携を図り、沖縄空手会館をはじめとする県内各地で、一年を通して各団体等による大会や演武会、セミナー等、空手に関するイベントが開催されている。	■県外・海外からの空手関係者来訪数(再掲) *現状(2017年度): 6,453人 *目標(2022年度): 10,500人	空手関係団体 県
イ 沖縄空手国際大会の定期開催に向けた仕組構築		関係機関の連携のもと、空手に特化した取組の検討・実施(海外の動向や団体の情報収集、プロモーション方策や支援メニュー、受入体制の検討など)				・沖縄空手国際大会は、国内外の空手愛好家が一度は出場を目指す世界的に権威のある大会となり、定期的に開催されている。	■県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率(再掲) *現状(2016年度): 34% *目標(2022年度): 49%	
ウ 沖縄空手案内センターの機能強化と受け皿となる道場の運営基盤の強化 【沖縄空手案内センター事業】		案内センターのコーディネート時の適切な指導料金体系の検討・設定(適宜、見直し)		利用者増によるセンターの自走化		・競技空手と伝統空手は世界の空手愛好家を牽引する両輪として、明確なビジョンのもと、それぞれの特徴を最大限発揮しながら、必要な協力をいっしょに発展している。	■県内道場の門下生数(再掲) *現状(2016年度): 平均32人 *目標(2022年度): 平均34人 ■県内道場の外国人受入率(再掲) *現状(2016年度): 37% *目標(2022年度): 42%	
④ 競技力の強化								
ア オリンピック等をめざす空手家への支援策の検討 【2020オリンピック・パラリンピック選手輩出事業、競技力向上対策事業】		県による選手強化・競技力向上に係る事業等を通じた継続的な支援の実施(既存の取組の継続・拡充)				・沖縄県出身の空手家がオリンピックの形種目において金メダルを取り続けている。	■沖縄県出身の空手家のオリンピック等の国際大会での入賞 *現状(2017年度): 入賞 *目標(2022年度): 継続的な入賞	空手関係団体 県



3. 「振興・発展」関係

施策項目	年度別計画					将来像	成果指標 5年後(2022年度)	実施主体
	2018	2019	2020	2021	2022			
①振興・発展の全体戦略								
ア 「空手の聖地・沖縄」の確立	関係機関と連携を図りながら聖地化の確立に取り組む					・沖縄は、空手に関する夢が叶い、空手家が豊かな人生を歩む「空手の聖地」となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県内道場数(再掲) *現状(2016年度)：369道場 *目標(2022年度)：373道場</li> <li>■ 県内道場の門下生数(平均)(再掲) *現状(2016年度)：平均32人 *目標(2022年度)：平均34人</li> </ul>	空手関係団体 関係機関 県
イ ロールモデルの策定		ロールモデル、支援体制等の検討		モデルケースの試行、検証、策定		・空手を活用した収入手段や関連産業が多様化し、門下生から始まり、道場手伝い・ボランティア、兼業、関連企業への就職、安心して暮らせる専業など、「空手に関する生業のロールモデル(模範的な生活設計)」が構築されている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県外・海外からの空手関係者来訪数(再掲) *現状(2017年度)：6,453人 *目標(2022年度)：10,500人</li> </ul>	空手関係団体 関係機関
ウ 空手のコンテンツ制作 【沖縄空手流派研究事業】	沖縄空手流派研究事業において空手家による鍛錬の映像を制作	実施体制、内容等の検討	コンテンツ制作		コンテンツの発信、検証・追加	・子どもから高齢者まで、全ての人を対象とした教材や映画などの各種コンテンツが充実し、これらの活用により空手の精神性が深く理解されている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率(再掲) *現状(2016年度)：34% *目標(2022年度)：49%</li> </ul>	IT関係機関 空手関係団体 県
エ 空手の魅力を伝える演武会等の開催 【沖縄空手広報事業】	演武会、セミナー、講演会等の実施	継続的に実施				・空手家は、県民をはじめとする世界中の人々から尊敬され「空手レジェンド(偉大な人物)」と称賛されている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県内道場の振興会加入率(再掲) *現状(2016年度)：69% *目標(2022年度)：79%</li> </ul>	空手関係団体 関係機関 県
オ 強力な事務局体制の構築 【沖縄伝統空手道振興会法人化WG】	事務局体制、実施業務等の検討及び法人化	ライセンスの取得及び活用	受託事業及び自主事業の実施等			・空手の振興・発展を図るため、沖縄において、国内外の関係団体と連携した強力な組織体制が構築され、企画・運営・管理・改善がなされている。		
②人づくり								
ア 産官学連携による空手を活用した人づくりの体系化		実施体制、実施内容等の検討、関係機関等の調整		空手を活用した人づくりの体系化の構築		・産官学連携のもと、企画調整を担う事務局体制が構築され、空手を活用した体育・德育・食育・知育による人づくりの方法が科学的に体系化されている。(①体育—身体鍛錬、競技スポーツ、②德育—精神修養、③食育—栄養摂取、沖縄食材の効用、④知育—体の仕組みから自然・人文・社会の学習教材展開等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県内道場の門下生数(平均)(再掲) *現状(2016年度)：平均32人 *目標(2022年度)：平均34人</li> <li>■ 県外・海外からの空手関係者来訪数(再掲) *現状(2017年度)：6,453人 *目標(2022年度)：10,500人</li> </ul>	空手関係団体 関係機関 県
イ 空手を軸としたマーケティング戦略の構築		実施体制、実施内容等の検討		歴史、文化、スポーツ科学、健康、コンテンツ等の研究		・門下生や観光客等を「客」として捉えた個々のマーケティング戦略が構築され、産学と連携した歴史、文化、スポーツ科学、健康、コンテンツ等の各種研究・試験、実用化検証及び普及体制が確立されている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率(再掲) *現状(2016年度)：34% *目標(2022年度)：49%</li> </ul>	空手関係団体 関係機関 県
ウ エンターテインメント作品の制作による人材育成 【沖縄県文化観光戦略推進事業(沖縄空手御庭)】	事業を活用したエンターテインメント作品の制作、実施	継続的に実施、随時状況等の変化にあわせた取組等	エンターテインメント作品の制作、実施			・空手が、琉球音楽や琉球舞踊などの個性豊かで多様性のある文化資源と連携し、高度なエンターテインメントとして公演されている。		
エ 来訪する外国人に向けた空手の普及活動の推進 【日系研修員受入事業】	事業等を活用した外国人向け空手の普及	継続的に実施、随時状況等の変化にあわせた取組等	来訪する外国人向け空手の普及					空手関係団体 関係機関





3. 「振興・発展」関係

施策項目	年度別計画					将来像	成果指標 5年後(2022年度)	実施主体
	2018	2019	2020	2021	2022			
③情報通信の活用								
ア 空手に関するアプリケーションの開発								
・(沖縄空手情報にアクセスできるシステム構築)		システム内容・実施体制等に関する検討	システムの構築	随時状況等の変化にあわせたカスタマイズ等		・沖縄空手会館を拠点に、空手に関連する情報がインターネット上で多言語化され、世界中の人々が「いつでも、どこでも、だれでも」アクセスし把握できる仕組みが構築されている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■県外・海外からの空手関係者来訪数(再掲)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>*現状(2017年度)：6,453人</li> <li>*目標(2022年度)：10,500人</li> </ul> </li> <li>■県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率(再掲)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>*現状(2016年度)：34%</li> <li>*目標(2022年度)：49%</li> </ul> </li> <li>■案内センターの利用者数                             <ul style="list-style-type: none"> <li>*現状(2017年度)：354人</li> <li>*目標(2022年度)：860人</li> </ul> </li> </ul>	IT関係機関 空手関係団体 県
・(空手関連商品の開発)		システム内容・実施体制等に関する検討	使用基準等の調整	システムの構築	随時状況等の変化にあわせたカスタマイズ等	・各道場や指導者等の閲覧、稽古または見学の予約が行えるとともに、書籍、映像資料、道着、空手関連のゲームや音楽等が閲覧、購入できる仕組みが構築されている。		
・(昇級昇段試験の管理)		システム内容・実施体制等に関する検討	使用基準等の調整		システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットを経由して、修行年数及び鍛錬の度合に応じた道場探しや、会員資格等の登録手続、指導者として認定される特定の段以上を沖縄で受験する場合の手続等が可能となっている。</li> <li>・沖縄空手案内センター等が中心となって、インターネットを活用した国内外の空手愛好家の受入体制が構築され来訪者が増加している。</li> </ul>		
④産業振興								
ア 空手を組み込んだ旅行商品の開発		旅行商品の開発	実施体制、内容等の検討、関係者等の調整	体験プログラム等の構築	随時状況等の変化にあわせた取組等			
イ 長期滞在型宿泊施設の整備			実施体制、場所、規模等の検討・調整	実施者等との調整、宿泊施設の整備		・観光商品として、空手のルーツを辿るコースや、沖縄空手会館での演武披露、空手を体験できるプログラム、オリジナル商品等を企画・開発することにより、空手愛好家のみならず空手を目的とした交流人口の拡大と、消費額の増加により幅広い産業への経済波及効果が高まっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■県外・海外からの空手関係者来訪数(再掲)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>*現状(2017年度)：6,453人</li> <li>*目標(2022年度)：10,500人</li> </ul> </li> <li>■県内道場数(再掲)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>*現状(2016年度)：369道場</li> <li>*目標(2022年度)：373道場</li> </ul> </li> <li>■ライセンスを活用した商品数                             <ul style="list-style-type: none"> <li>*現状(2017年度)：未実施</li> <li>*目標(2022年度)：3商品</li> </ul> </li> </ul>	観光関係機関 空手関係団体 県
ウ 平和と伝統文化を学び体験できる観光地としての拠点形成		旅行商品の開発	近隣施設等との調整	関係機関等との調整	随時状況等の変化にあわせた取組等			
エ ライセンシングによる権利保護と活用		事務局体制、実施業務等の検討及び法人化	企業等の出資によるファンド等の検討	ライセンスの取得及び活用	随時状況等の変化にあわせた取組等	・道場の運営及び整備に関する計画策定等の支援体制や、ライセンスビジネス(財産の整理・企画、各種商標取得・管理・運営、情報発信体制)の確立と、その活用を図ることにより、空手関係団体の運営基盤が強化され、県内の各道場を支援する仕組みが構築されている。		
オ フランチャイズ方式(経営方式提供型)による運営の検討		実施体制、内容等の検討		道場支援体制の構築		・資金融通システムにおいて、空手を中心とした仮想通貨による空手経済圏が構築され、クラウドファンディング(電子資金調達)などの多様な金融支援策が充実している。		空手関係団体 関係機関
カ 空手家の生活基盤の安定化に向けた多様な金融支援策の検討		実施方法、実施体制、内容等の検討			資金供給方法等の検討	・空手を生業とする空手家のライフステージに合わせた、奨学金制度の創設や道場開設資金、運転資金及び事業拡大等に伴い必要となる資金の融資メニューが開発されている。		

沖縄空手振興ビジョンロードマップ

---

発行 2019年3月

発行者 沖縄県

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号

文化観光スポーツ部空手振興課

TEL : 098-866-2232

FAX : 098-866-2208

E-mail : [aa082500@pref.okinawa.lg.jp](mailto:aa082500@pref.okinawa.lg.jp)

---